

(様式1-2)

鮫川村 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

令和6年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 令和7年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名(注7) (鮫川村), 担当部局名(注7) (農林商工課), 電話番号(注7) (0247-49-3113), 担当者氏名(注7) (鈴木 皆貴子), メールアドレス(注7) (nourin@vill.samegawa.fukushima.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式1-3)

福島県(鮫川村)帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和6年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	自家消費野菜等放射性物質検査事業	事業番号	(3)-23-1
交付団体	鮫川村		事業実施主体(直接/間接)	鮫川村(直接)	
総交付対象事業費	(32,272千円) 37,129千円		全体事業費	(32,272千円) 37,129千円	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
東京電力による原発事故後、住民の放射能による身体への影響の懸念は未だ消えることはありません。自家消費野菜を栽培している農家が多く、その安全性を担保する唯一の手段がモニタリングです。また、豊富な森林資源(山菜、キノコ等)を享受できない状況が続く、住民の不満が高まっております。これらの状況を解決するため、村では自家消費野菜等の放射能検査を実施し、放射能が及ぼす食への安全性を確保するため本事業を実施し、住民の放射能懸念の払しょくを行い地域再生の加速化を目標とします。					
事業概要					
○自家消費野菜等の放射性物質検査業務 食品放射能測定器5台(自主配備4台、消費者庁より譲渡1台)を用いて食品中の放射性物質の検査を行う。 検査結果については、村広報紙やHPをととして公表を行う。 測定者は、検査結果のデータ化、結果書作成、広報及びHP掲載データ等の作成を行う。					
①測定日及び場所 測定日:平日(土・日祝日、12/29~1/3を除く) 測定場所:鮫川村歴史民俗資料館内検査場、ゆうきの郷土内検査場					
②対象者 村内に生活の拠点を有するもの					
③自家消費(家庭菜園、自家農園)の農産物、その他の食品(山菜等) 農業に用いる水(飲用水は除く)					
④検査受付 村農林商工課に持参すること					
⑤測定結果 当日の夕方までに結果を出し電話での報告を行う。結果書の交付を求める場合は翌日交付。 なお、検体数が多い場合は翌日に測定を行う。					
当面の事業概要					
<令和6年度> ・農産物及び食品等の放射性物質測定継続 ・測定データのまとめ業務継続 ・放射能測定器の管理					

地域の帰還・移住等環境整備との関係

住民の農産物及び食品からの放射能による不安の払しょくには、モニタリングによる検査結果が唯一の手段である。このモニタリング体制を整備することで、地域（人・もの）が原発事故前の環境を取り戻すことができ、かつ、避難住民の早期帰還を促進できるものとする。

関連する事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

鮫川村 帰還・移住等環境整備事業計画 令和6年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 内閣府

令和6年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
	(3) - 23 - 1 -	自家消費野菜等放射性物質検査事業	鮫川村	村	鮫川村	直接/間接	定額	(0) 4,857 <4,857>	(0) 4,857 <4,857>	(0) 4,857 <4,857>			
							合計額	(0) 4,857 <4,857>	(0) 4,857 <4,857>	(0) 4,857 <4,857>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部署名	農林商工課	担当者氏名	鈴木 皆貴子
市町村名	鮫川村	電話番号	0247-49-3113	メールアドレス	nourin@vill.samezawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
- (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
- (注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(参考様式)

福島県(鮫川村)福島再生加速化交付金事業計画 福島再生加速化交付金事業等工程表(令和6年度)

令和6年1月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	鮫川村	No.	1	事業番号	(3)-23-1	事業名	自家消費野菜等放射性物質検査事業	事業実施主体	鮫川村
項目	令和6年度								備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
法定手続き・許認可等									
地域等の合意形成									
調査・測量・設計									
用地買収									
修繕									
その他(検査業務)	→								

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 当該年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。